医療法人白卯会
ケアマネジメント シライ
居宅介護支援事業運営規定

(事業目的)

第1条

医療法人白卯会（以下「本会」という。）が設置するケアマネジメント シライにおいて実践する指定居宅介護支援事業（以下「本事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が要介護者等からの相談に応じ、及び要介護者とその心身の状況や置かれている環境等に応じて、本人や家族の意向等を基に、居宅サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類、内容等の計画を作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう指定居宅サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整その他の便宜の提供を行うことを目的とする。

(運営方針)

第2条

- 1 本事業は、利用者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができよう配慮して助言に努める。
- 2 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者自らの選択に基づき、適切な保険医療サービス及び福祉サービスが、施設等の多様なサービス事業者の連携を得て、総合的かつ効果的に介護計画を提供されるよう配慮して行う。
- 3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供されるサービス等が特定の種類又は特定の事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。
- 4 事業の運営に当たっては、利用者の所在する市町村、在宅介護支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努める。
- 5 利用者の要介護認定等に係る申請に対して、利用者の意思を踏まえ、必要な協力を行う。また、要介護認定等の申請が行われているか否かを確認し、その支援も行う。
- 6 関係市町村から要介護認定調査の委託を受けた場合は、その知識を有するよう研鑽を行い、公正・中立、さらに被保険者に対し正しい調整を行う。
- 7 上記の他「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（厚生省令第38号、平成11年3月31日付）」を遵守する。

(事業所の名称等)

第3条

名称及び所在地は次の通りとする。

- (1) 名称 医療法人 白卯会 ケアマネジメント シライ
- (2) 所在地 大阪府泉南市新家 2776 番地

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条

医療法人 白卯会 ケアマネジメント シライ (以下「本所」という) に勤務する職種、員数及び職務内容は次の通りとする。

(1) 管理者 : 1名

ア 管理者は事業所の介護支援専門員その他の従事者の管理及び居宅支援の利用申し込みに係る調整、職務の実施状況の把握その他管理を、一元的に行うこと。

イ 管理者は事業所、介護支援専門員その他の従事者に運営基準を遵守させるために必要な指揮命令を行うこと。

(2) 介護支援専門員 : 0名(常勤)ただし業務の状況に応じて増員する。なお、当該増員については非常勤の者を充てることができる。

ア 第2条の運営条項に基づく業務にあたる。

(3) 介護支援専門員が他の業務と兼任することは差し支えないが、介護保険施設の常勤専従の介護支援専門員との兼務は認められない。

(4) 事務員 : (兼務) 介護支援専門員の補助業務にあたる。

(5) 上記の他、介護支援専門員のサービスの取り扱いに関する基準は厚生省令第38号第13条を遵守する。

(営業日及び営業時間)

第5条

本所の営業日及び営業時間は、本会の就業規定に準じて定めたものとする。

(1) 営業日は月曜日から土曜日までとする。ただし、国民の休日の祝日、12月30日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間は午前9時から午後5時までとする。ただし、土曜日は午前9時から午後1時までとする。

(3) 上記の営業時間のほか、電話等により常時連絡が可能な体制とする。

(居宅介護支援の提供方法)

第6条

1 本所の管理者は、介護支援専門員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時もしくはその家族から求められたときは、これを掲示する旨を指導する。

2 事業所は、被保険者の介護認定の確認にあたっては、その者の提示する被保険者証の確認を行う。

3 介護認定における関係市町村の委託調査については、調査の留意事項に精通し市民に、公正、中立で正確な調査を行う。

4 要介護認定を受けた者等の更新申請は、現在の要介護認定の有効期間が満了する1ヶ月前からできるように必要な支援を行う。

5 本所は、要介護認定を受けた者の居宅サービス計画の作成を被保険者と家族の意思を尊重して総合的、効果的な介護計画の作成を行い、医療保険サービス福祉サービス等の様々なサービスをサービス事業者と連携し、被保険者の承認を得てサービス提供の手続きを行う。

6 本所は、以下のいずれかに該当するような正当な理由がなく業務の提供を拒否してはならない。

ア 正当な理由とは、介護保険法第24条第2項に規定する介護給付対象サービスの利用に関する指示に従わないこと等により要介護状態等の程度を増進させたと認めるとき。

イ 偽りやその他不正の行為によって保険給付を受け、また受けようとしたとき。

(居宅介護支援の内容)

第7条

1 居宅介護サービス計画の作成

(利用者等への情報提供)

ア 居宅介護サービス計画作成の開始にあたっては、利用者及び家族に対し、当該地区における指定居宅介護サービス事業者等の名簿、サービス内容、利用料等の情報を提供し、利用者またはその家族がサービスの選択を可能となるように支援する。

(利用者の実態把握)

イ 介護支援専門員は、居宅サービス計画にあたって利用者の有している能力、提供を受けているサービス等、その置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援し、解決すべき課題を把握しなければならない。

(居宅サービス計画の原案作成)

ウ 介護支援専門員は、利用者、家族が指定した場所においてサービスの希望並びに利用者について把握された課題に基づき、当該地域における介護給付等の対象サービスが提供される体制を勘案して、提供されるサービスの目標、達成時期、サービスを提供するうえでの留意点を盛り込んだ居宅介護サービス計画の原案を作成する。

(使用する課題分析票の種類)

エ 本所では以下の課題分析票を使用して居宅介護サービス計画を作成する。

① 居宅介護サービスガイドライン

(担当者会議)

オ 介護支援専門員は、居宅介護サービス計画の原案に位置づけたサービスの担当者から、会議を招集または照会を行う等により、当該居宅介護サービス計画の原案内容について、専門的な見地から意見を求めるものとする。

(利用者の同意)

カ 介護支援専門員は、利用者またはその家族に対し、サービスの種類、内容、費用等について、専門的な見地から意見を求めるものとする。

2 サービスの実施状況の継続的な把握、評価

介護支援専門員は、居宅介護サービス計画作成においても、最低1ヶ月に1回利用者宅を訪問し（必要に応じて随時訪問）、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連携を継続的に行うことにより、居宅介護サービス計画の実施状況・利用者の課題を把握し、居宅介護サービス計画の変更、指定居宅介護サービス事業者等との連絡調整、その他の便宜の提供を行う。

3 介護保険施設の紹介等

ア 介護支援専門員は利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難になったと認める場合は、利用者が介護保険施設への入院または入所を希望する場合には介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行う。

イ 介護支援専門員は、介護保険施設等から退院または退所しようとする要介護者から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、予め居宅サービス計画の策定等の援助を行う。

（通常の事業の実施範囲）

第8条

通常の事業の実施範囲は、泉南市、泉佐野市、阪南市、泉南郡田尻町、泉南郡熊取町、泉南郡岬町の区域とする。

（利用料等）

第9条

1 居宅介護サービス計画費のうち10割給付のもの以外については、介護報酬に規定された額と同額とする。

2 通常の実施区域以外から利用者の要請があったときは指定居宅介護支援を行う場合に要した交通費の実費を徴収する。なお、自動車（バイク含む）を使用した場合には、次の額を徴収する。

(1) 本所から片道2km未満 無料

(2) 本所から片道2km～5km未満 200円

(3) 本所から片道5km以上の場合は1km毎に100円加算

3 前項の利用料等について支払いが困難な状況が発生した場合には、管理者と協議の上、減額または免除することができる。

（虐待防止に関する事項）

第10条

1 事業所は、利用者の人権擁護、虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

具体例

- ・虐待防止に関する責任者の選定及び措置
 - ・成年後見人制度の利用支援
 - ・介護支援員の受入れ
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は擁護者（利用者の家族等高齢者を現に擁護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

（その他運営に関する留意事項）

第 11 条

- 1 本事業の社会的使命を充分認識し、常に職員の質的向上を図るために研修の機会を下記の通り設けるとともに、業務体制の施行についても検証、整備する。
 - (1) 採用時研修 採用後 3 ヶ月以内
 - (2) 継続研修 年 1 回
- 2 職員は正当な理由がなくその業務上知り得た利用者または家族等の秘密を漏らしてはならない。また、その必要な措置を講ずる。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を職員との雇用契約の内容とする。
- 4 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに保険者、利用者その家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。
 - ア 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合には損害賠償を速やかに行うものとする。
- 5 本所には、設備、備品、職員、会計に関する諸記録の整備を行う。また、居宅サービス計画、サービス担当者会議、その他の指定居宅介護支援の提供に関する記録整備を完結の日から 5 年間保存しなければならない。
- 6 この規定に定める事項の他、本事業の運営に関する重要事項は本会が別に定めるものとする。

（附則）

この規定は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

この規定の一部変更は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。

この規定の一部変更は、平成 21 年 11 月 1 日から施行する。

この規定の一部変更は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

※新規 2 名採用による第 4 条 (2) の変更

この規定の一部変更は、令和 1 年 5 月 1 日から施行する。

※1名退職による第4条 (2) の変更

※課題分析票の変更

この規定の一部変更は、令和2年6月1日から施行する。

※営業日及び営業時間の変更 第5条変更

この規定の一部変更は、令和2年9月12日から施行する。

※1名退職による第4条 (2) の変更

この規定の一部変更は、令和3年7月5日から施行する。

※1名増員による第4条 (2) の変更

この規定の一部変更は令和7年6月1日から施行する。

※減員による第4条 (2) の変更